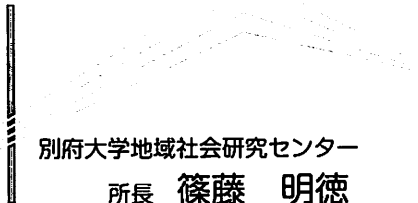


特集号の出版にあたって



別府大学地域社会研究センター
所長 篠藤 明德

本号は、「市民討議会」の特集号である。こうした特集号は、第11号「プラーヌクスツェレ」に続いて第2弾である。地域社会研究センターの格別の配慮に感謝したい。

市民討議会は、全国の自治体で新しい住民参加手法として注目され、北海道から沖縄まで数多く実施されているものである。マスコミでも数多く取り上げられ、内閣府の特別委員会でもその実施代表者が委員になるなど、社会的反響も大きい。また、去年は、経済界の未来を担う中堅指導者たちも関心を寄せている（フォーラム21・梅下村塾・25期生）。

こうして日本で大きく展開してきた市民討議会であるが、この手法は、ドイツで考案されたミニ・パブリックスの手法プラーヌクスツェレに学んで開発されたものである。しかし、社会運動的に急速に展開している状況は他国にはない。それ故、近年、海外でも注目され、研究する人々が現れてきた。

別府大学地域社会研究センターは、こうした運動の中心の一つである。2005年の市民討議会の開始以来、機関的支援を続けている。2010年から、こうした機関的支援の上に、所長である私を研究代表者として文部省科学研究費補助金を受け、「研究課題・自治体における討議デモクラシーの研究－市民討議会の分析と改善策の構築」（基盤研究C）に取り組んできた。日詰一幸教授（静岡大学）、伊藤雅春教授（愛知学泉大学）、佐藤徹教授（高崎経済大学）が研究分担者であり、連携研究者である前田洋枝専任講師（南山大学）とNPO法人市民討議会推進ネットワーク事務局長である小針憲一氏にご協力いただいた。

本特集号では、その成果の一部を報告するものである。まず、高崎市の事例（2011年）を分析した「討議デモクラシーの実践過程－市民討議会の

到達点と課題」（佐藤）では、参加理由、謝礼への評価、知識の増加度等をアンケート調査で明らかにし、その成果と課題を論じている。次の「市民討議会のプログラム分析」（伊藤）は、全国で実施された市民討議会の多様なプログラムを類型化し分析したものである。今後のプログラム設計において更に研究すべき領域を示した。海外事例の分析として、最近のドイツの実践を取り上げた「変形型プラーヌクスツェレの実践」（篠藤）と「アメリカにおける討議デモクラシーの事例と日本の市民討議会への示唆」（日詰）がある。後者は、アメリカでの事例分析を通して、地域で行なわれる市民討議のイベントに対して全国支援の在り方等を調査し、市民討議会における実行委員会等の運営の改善について示唆を与えている。最後に、「市民討議会の質保証の基準とシステム」（篠藤）において、“暫定的”ではあるが、現時点における質保証の工夫について述べている。

その他に、昨年出版された雑誌「地域開発」（574号）では、市民討議会の特集が生まれ、そこに寄稿された「市民の『公共圏形成』と市民討議の意義」（篠藤）、「市民討議会の広がりと動向」（佐藤）、「愛知県豊山町における社会実験としての市民討議会」（伊藤）は、科研費研究の成果の一部である。また、昨年1月の発行された「討議デモクラシーの挑戦－ミニ・パブリックスが拓く新しい政治」（篠原一編著、岩波書店）の第3章「計画細胞会議－メンバーを入れ替えながらの少人数討議」（篠藤）、第5章「市民討議会－日本の政治文化を拓く」（篠藤）、第6章「e-デモクラシー－大人数で討議するアメリカの21世紀タウンミーティング」（日詰）も同様である。本特集号とともに、これらの論考に関心を持っていただければ幸いである。